

作成基準日：2011年12月30日

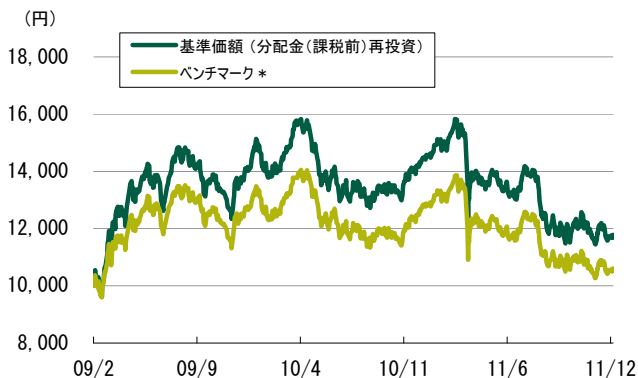
投資対象

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の割安株(株価が過小評価されたと判断する銘柄)に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



* ベンチマーク: TOPIX(東証株価指数、配当込み)

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の推移を示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年2月24日)を10,000として指数化しています。

信託期間/決算日

信託期間 2019年2月27日まで 決算日 原則、毎年2月27日、8月27日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額 11,782円 純資産総額 4億円

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2009/8/27	2010/3/1	2010/8/27	2011/2/28	2011/8/29	-
分配金(円)	0円	0円	0円	0円	0円	-

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

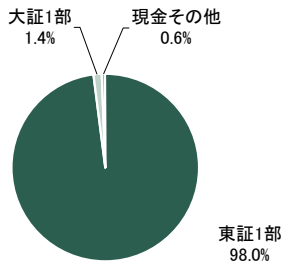
	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-0.3%	-2.9%	-13.9%	-18.6%	-	17.8%
ベンチマーク	0.1%	-4.2%	-13.2%	-17.0%	-	6.1%

*当初設定日：2009年2月24日

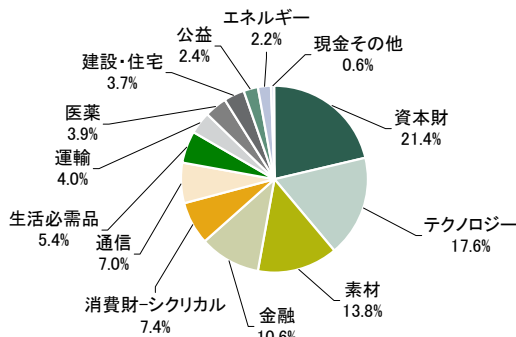
マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

市場別配分



セクター別配分



※セクター別配分は、運用チーム独自の分類で表示しています。

資産配分

株式等	99.4%
うち国内株式	99.4%
うち先物比率	-
現金その他	0.6%

組入上位10銘柄

(銘柄数: 91 銘柄)

順位	銘柄名	セクター	市場	比率
1	トヨタ自動車	資本財	東証1部	4.3%
2	日本電信電話	通信	東証1部	3.2%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	東証1部	2.9%
4	日産自動車	資本財	東証1部	2.6%
5	三菱商事	素材	東証1部	2.6%
6	日本たばこ産業	生活必需品	東証1部	2.5%
7	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信	東証1部	2.4%
8	三井住友フィナンシャルグループ	金融	東証1部	2.3%
9	東日本旅客鉄道	運輸	東証1部	2.2%
10	住友電気工業	資本財	東証1部	2.0%
(組入上位10銘柄計)				27.0%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

■ 設定・運用は

野村證券

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

【加入協会】日本証券業協会/社団法人日本証券投資顧問業協会/
社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

アライアンス・バーンスタイン・ 日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式

販売用資料
(月報)

2/3

作成基準日： 2011年12月30日

運用担当者のコメント： 2011年12月

<市況>

12月の日本株式市場は、欧州債務危機への警戒感が依然として根強く、年末を控えた模様眺めムードの中、一進一退の展開となりました。TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、前月末比で0.1%の上昇とほぼ横ばいでした。11月末の日米欧主要6中央銀行によるドル資金の供給拡充合意などを好感し、株価は一時的に反発しましたが、12月中旬の欧州連合(EU)首脳会議での財政規律強化合意は即効性に乏しいと見られ、欧州危機に伴うリスクが引き続き意識されました。

セクター別のパフォーマンスは、リスク回避傾向が根強い中、医薬と生活必需品が上位となる一方、エネルギーとテクノロジーが下位となりました。

<運用概況>

当ファンドの基準価額は前月末比-0.3%(分配金(課税前)再投資ベース)となり、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)を下回りました。対ベンチマークでは、セクター配分は全般にマイナスに寄与しました。また、消費財・シクリカル、建設・住宅セクターにおける銘柄選択がマイナスに寄与する一方、通信、資本財セクターの保有銘柄はプラスに寄与しました。

銘柄別では、主な寄与度下位は、シャープ、東芝、SUMCO、三菱ガス化学、ダイキン工業となりました。シャープは、液晶テレビ需要低迷への懸念が再燃し、利食い売りに押されました。東芝は、バランスシートの健全性への懸念から下落しました。SUMCOは、シリコンウェハー需要の見通しが厳しいことが引き続き懸念されました。三菱ガス化学は、電子部品材料の需要の弱さから下落しました。ダイキン工業は、欧州事業の比率の高さから、欧州債務危機があらためて圧迫材料となりました。

一方、DIC、しまむら、東京ガス、日本電信電話、ソフトバンクなどが寄与度上位となりました。DICは、低迷する化学業界にあっても業績見通しの達成期待から上昇しました。しまむらは、良好な既存店売上が好感されました。東京ガスは、気温の低下に伴い、ガス需要の健全な伸びが見込まれるため、上昇しました。日本電信電話は、固定電話事業と携帯電話事業の収入がともに堅調なことが評価されました。ソフトバンクは、最大のライバルであるNTTドコモが2012年にiPhoneを日本国内で販売する見通しであるとの報道から下落しましたが、アンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

12月は、エルピーダメモリなどを新規に組み入れたほか、IHI、イオンモールなどを買い増しました。エルピーダメモリは、DRAM市場の低迷が長期化し、資金調達への懸念が広がり、株価が極めて割安な水準まで下落したため、新規購入しました。IHIは、航空機エンジンの受注拡大や、環境対応型の自動車用ターボチャージャーの普及など長期的な見通しに着目し、追加購入しました。イオンモールは、日本ではショッピングモールの出店余地が大きいとの判断から買い増しました。一方、日本通運、三井物産、古河電気工業などを一部売却しました。日本通運と三井物産は、最近の株価上昇を受け、利益確定のため一部売却しました。古河電気工業は、同一資本財セクターのIHIなどのより魅力度の高いバリュー銘柄に資金を振り向けるため、売却しました。

アクティブ・ウェイト上位10銘柄

銘柄名	セクター	アクティブ・ウェイト(%)
日産自動車	資本財	1.8%
住友電気工業	資本財	1.7%
住友ゴム工業	資本財	1.7%
日本たばこ産業	生活必需品	1.6%
オリックス	金融	1.5%
アサヒビール	生活必需品	1.5%
三菱商事	素材	1.5%
日本電信電話	通信	1.4%
旭硝子	テクノロジー	1.3%
東日本旅客鉄道	運輸	1.3%

※アクティブ・ウェイトはポートフォリオ組入比率がベンチマーク構成比率をどれだけ上回っているかを示したものです。

※セクターは、運用チーム独自の分類です。

<今後の見通しと運用方針>

日本経済は、東日本大震災後の混乱から回復を見せていますが、世界的な景気減速や根強い欧州債務問題に対する懸念といった世界経済の不透明感が回復の道筋を複雑にしています。また、円高の進行が輸出企業の業績に影を落としています。こうした環境下、マザーファンドのポートフォリオではバリュー投資の規律を維持しており、投資機会に見合ったリスク水準を維持しつつ、リサーチを通じて、割安な銘柄を発掘し続ける方針です。株式市場の下落により、多くの銘柄が割安となっていますが、引き続き、短期的なリスクについて慎重に精査しつつ、アライアンス・バーンスタイン*のバーンスタイン・バリュー株式運用・調査部門のアナリストによる綿密な企業のファンダメンタル分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュー株を厳選していく方針です。(作成基準日現在のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

*アライアンス・バーンスタインにはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

お申込みメモ

購入単位	一般コース：1万円以上1万円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 ※ご購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	購入申込受付日から起算して5営業日目までにお支払いください。
換金単位	一般コース：1万円以上1万円単位 自動けいぞく投資コース：1円単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、午後3時までに、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、1日1件当たり5億円を超える換金は行えません。この他に、1日1件当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額および受付時間に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けたお申込みを取消すことがあります。また、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると委託会社が判断した場合は、購入のお申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	平成31年2月27日まで（信託設定日：平成21年2月24日）
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。 信託元本が30億円を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、2月27日および8月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.15%(税抜3.00%))が上限となっています。)を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率は以下のとおりです。

<お申込み口数>	<手数料率>
1億口未満	3.15% (税抜 3.00%)
1億口以上	1.575% (税抜 1.50%)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に、0.4%の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 純資産総額に対して年1.40595%(税抜年1.339%)の率を乗じて得た額とします。

<運用管理費用の配分>

(委託会社)年0.6825%(税抜年0.65%)

マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

(販売会社)年0.6825%(税抜年0.65%)

(受託会社)年0.04095%(税抜年0.039%)

※当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・ 手数料

●信託事務の処理に要する諸費用／金融商品等の売買時の売買委託手数料／信託財産に関する租税等

※投資者の皆様が保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査報酬／受益権の管理事務に係る費用／法定書類関係(作成、印刷、交付等)費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

- ・委託会社 **アライアンス・バーンスタイン株式会社** www.alliancebernstein.co.jp
信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。
- ・マザーファンドの
投資顧問会社 **アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド**
マザーファンドの信託財産の運用の指図の一部(除く国内余剰金の運用の指図)を行います。
- ・受託会社 **野村信託銀行株式会社**
信託財産等の管理業務等を行います。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動きにより基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

[基準価額の変動要因]

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

他のペーパーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のペーパーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※上記の他に「一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク」、「インデックスの下落に伴うリスク」等があります。基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。